



令和2年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

令和元年8月9日

上場会社名 株式会社 大東銀行 上場取引所 東
 コード番号 8563 URL <https://www.daitobank.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 鈴木 孝雄
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営部長 (氏名) 三浦 謙一 TEL 024-925-8395
 四半期報告書提出予定日 令和元年8月9日 特定取引勘定設置の有無 無
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和2年3月期第1四半期の連結業績（平成31年4月1日～令和元年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2年3月期第1四半期	3,070	△1.8	419	150.0	324	405.7
31年3月期第1四半期	3,127	△8.9	167	△71.7	64	△83.8

(注) 包括利益 2年3月期第1四半期 632百万円 (—%) 31年3月期第1四半期 36百万円 (△90.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2年3月期第1四半期	25.60	—
31年3月期第1四半期	5.06	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2年3月期第1四半期	802,398	41,666	5.1
31年3月期	789,773	41,415	5.1

(参考) 自己資本 2年3月期第1四半期 40,814百万円 31年3月期 40,567百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
31年3月期	—	—	—	30.00	30.00
2年3月期	—	—	—	—	—
2年3月期(予想)	—	—	—	30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 令和2年3月期の連結業績予想（平成31年4月1日～令和2年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,000	△5.7	600	10.8	500	20.0	39.45
通期	11,900	△5.3	1,400	61.3	1,000	△19.8	78.90

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2年3月期1Q	12,701,462株	31年3月期	12,701,462株
② 期末自己株式数	2年3月期1Q	27,924株	31年3月期	27,802株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2年3月期1Q	12,673,575株	31年3月期1Q	12,674,279株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
3. 令和元年度第1四半期決算説明資料(単体ベース)	
(1) 損益の状況	7
(2) 金融再生法開示債権の状況	8
(3) 時価のある有価証券の評価差額	8
(4) 自己資本比率(国内基準)	9
(5) 預金、貸出金等の残高	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の経常収益は、資金運用収益の減少などにより、前年同期比57百万円減少して30億70百万円となりました。経常費用は、国債等債券売却損の減少によるその他業務費用の減少や営業経費の減少などにより、前年同期比3億8百万円減少して26億51百万円となりました。

これらの結果、経常利益は前年同期比2億51百万円増加して4億19百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比2億60百万円増加して3億24百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の主要勘定は以下のとおりとなりました。

預金(譲渡性預金を含む)は、前年度末比124億円増加して7,526億円となりました。

貸出金は、前年度末比23億円減少して5,276億円となりました。

また、有価証券は、前年度末比15億円減少して2,027億円となりました。

これらの結果、総資産は、前年度末比126億円増加して8,023億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想(連結及び個別)につきましては、第2四半期(累計)及び通期のいずれも当初予想(令和元年5月14日公表)計数に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和元年6月30日)
資産の部		
現金預け金	38,708	55,483
有価証券	204,326	202,744
貸出金	529,979	527,648
外国為替	440	501
リース債権及びリース投資資産	2,255	2,217
その他資産	2,993	3,151
有形固定資産	10,535	10,414
無形固定資産	1,504	1,360
退職給付に係る資産	445	449
支払承諾見返	992	883
貸倒引当金	△2,407	△2,455
資産の部合計	789,773	802,398
負債の部		
預金	678,653	690,318
譲渡性預金	61,530	62,290
借入金	400	380
その他負債	3,501	3,436
賞与引当金	119	32
退職給付に係る負債	1,291	1,289
睡眠預金払戻損失引当金	328	308
偶発損失引当金	139	134
繰延税金負債	336	592
再評価に係る繰延税金負債	1,065	1,065
支払承諾	992	883
負債の部合計	748,358	760,732
純資産の部		
資本金	14,743	14,743
資本剰余金	1,294	1,294
利益剰余金	20,677	20,621
自己株式	△48	△48
株主資本合計	36,667	36,611
その他有価証券評価差額金	1,929	2,235
土地再評価差額金	1,862	1,862
退職給付に係る調整累計額	108	105
その他の包括利益累計額合計	3,900	4,202
非支配株主持分	848	851
純資産の部合計	41,415	41,666
負債及び純資産の部合計	789,773	802,398

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年6月30日)
経常収益	3,127	3,070
資金運用収益	2,095	1,962
(うち貸出金利息)	1,541	1,499
(うち有価証券利息配当金)	546	454
役務取引等収益	703	719
その他業務収益	235	305
その他経常収益	93	83
経常費用	2,960	2,651
資金調達費用	42	36
(うち預金利息)	39	32
役務取引等費用	260	265
その他業務費用	379	182
営業経費	2,237	2,041
その他経常費用	41	126
経常利益	167	419
特別利益	—	14
固定資産処分益	—	14
特別損失	1	0
固定資産処分損	1	0
税金等調整前四半期純利益	165	433
法人税、住民税及び事業税	10	28
法人税等調整額	89	77
法人税等合計	99	106
四半期純利益	66	326
非支配株主に帰属する四半期純利益	1	2
親会社株主に帰属する四半期純利益	64	324

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年6月30日)
四半期純利益	66	326
その他の包括利益	△29	306
その他有価証券評価差額金	△26	309
退職給付に係る調整額	△2	△3
四半期包括利益	36	632
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	39	627
非支配株主に係る四半期包括利益	△2	5

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

3. 令和元年度第1四半期決算説明資料(単体ベース)

(1) 損益の状況

経常収益、経常利益、四半期純利益ともに、中間期予想値に対して順調な進捗となりました。

○経常収益(進捗率51.6%)

有価証券利息の減少などにより、前年同期比46百万円減少して27億86百万円となりました。

○業務粗利益

国債等債券損益の改善などにより、前年同期比1億40百万円増加して23億87百万円となりました。

○経常利益(進捗率66.9%)

経費の減少などにより、前年同期比2億40百万円増加して4億1百万円となりました。

○四半期純利益(進捗率78.5%)

前年同期比2億51百万円増加して3億14百万円となりました。

(単位:百万円)

	No.	令和元年度	平成30年度	比較	〈予想値〉 令和元年度 中間期 (6か月間)	〈予想値〉 令和元年度 通期 (12か月間)
		第1四半期 (3か月間) (A)	第1四半期 (3か月間) (B)			
経常収益	1	2,786	2,832	△46	5,400	10,700
業務粗利益	2	2,387	2,246	140		
資金利益	3	1,921	2,049	△128		
役務取引等利益	4	374	367	7		
その他業務利益	5	91	△170	261		
(うち国債等債券損益)	6	98	△167	266		
経費(除く臨時処理分)	7	1,942	2,147	△205		
うち人件費	8	914	1,017	△103		
うち物件費	9	916	1,006	△90		
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	10	444	99	345		
コア業務純益(注)	11	346	266	79		
①一般貸倒引当金繰入額	12	△6	-	△6		
業務純益	13	451	99	352		
臨時損益	14	△50	61	△111		
②不良債権処理額	15	72	29	42		
株式等関係損益	16	△45	41	△87		
その他臨時損益	17	68	49	18		
③うち貸倒引当金戻入益等	18	5	3	2		
経常利益	19	401	160	240	600	1,300
特別損益	20	13	△1	15		
税引前四半期純利益	21	415	158	256		
法人税、住民税及び事業税	22	22	6	16		
法人税等調整額	23	78	89	△10		
法人税等合計	24	101	95	5		
四半期(当期)純利益	25	314	62	251	400	1,000
与信関連費用 ①+②-③	26	60	26	34		

(注) コア業務純益[No. 11] = 業務純益(一般貸倒引当金繰入前)[No. 10] - 国債等債券損益[No. 6]

(2) 金融再生法開示債権の状況

当四半期末の金融再生法ベースのカテゴリーによる開示債権額は、前年同期末比8億円減少して125億円、開示債権比率は同0.18ポイント低下して2.36%となりました。

(単位：億円)

	令和元年6月末			平成30年6月末	平成31年3月末
		平成30年6月末比	平成31年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	32	6	1	26	30
危険債権	73	△15	△5	87	78
要管理債権	21	1	0	20	21
合計	125	△8	△4	133	129
開示債権比率	2.36%	△0.18%	△0.06%	2.54%	2.42%

(注) 記載金額は単位未満を四捨五入して表示しております。

(3) 時価のある有価証券の評価差額

当四半期末のその他有価証券の評価差額は、35億円の評価益となりました。

(単位：億円)

(参考)

(単位：億円)

	令和元年6月末				平成30年6月末				平成31年3月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
その他有価証券	2,004	35	51	16	2,242	19	39	19	2,020	30	46	15
株式	32	2	8	6	42	5	8	2	35	3	8	5
債券	1,472	26	26	0	1,619	20	21	1	1,489	24	24	0
その他	499	5	16	10	580	△7	8	15	495	2	12	9

(注) 1. 各四半期末の「評価差額」は、それぞれ各四半期末時点の帳簿価額(償却原価法適用後、減損処理後)と時価との差額を計上しております。

2. なお、満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。

(単位：億円)

(参考)

(単位：億円)

	令和元年6月末				平成30年6月末				平成31年3月末			
	帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
満期保有目的の債券	10	0	0	-	10	0	0	-	10	0	0	-

(4) 自己資本比率（国内基準）

当四半期末の自己資本比率は、連結で9.25%、単体で8.95%となりました。

（単位：百万円）

	【連結】				
	令和元年6月末			平成30年 6月末	平成31年 3月末
		平成30年 6月末比	平成31年 3月末比		
(1) 自己資本比率（(4) / (5)）	9.25%	0.01%	0.14%	9.24%	9.11%
(2) コア資本に係る基礎項目の額	38,404	1,220	318	37,183	38,086
(イ) うち、普通株式に係る株主資本の額	36,611	1,717	326	34,894	36,284
(ロ) うち、その他の包括利益累計額	105	9	△3	95	108
(ハ) うち、一般貸倒引当金	603	△90	△7	694	610
(ニ) うち、土地再評価差額金	658	△359	—	1,018	658
(ホ) うち、負債性資本調達手段等	—	—	—	—	—
(ヘ) うち、非支配株主持分	425	△56	1	482	424
(3) コア資本に係る調整項目の額	1,268	△178	△98	1,446	1,366
(4) 自己資本の額（(2) - (3)）	37,135	1,398	416	35,737	36,719
(5) リスク・アセット等の額の合計額	401,467	14,861	△1,435	386,605	402,902
(6) 総所要自己資本額（(5) × 4%）	16,058	594	△57	15,464	16,116

（単位：百万円）

	【単体】				
	令和元年6月末			平成30年 6月末	平成31年 3月末
		平成30年 6月末比	平成31年 3月末比		
(1) 自己資本比率（(4) / (5)）	8.95%	0.02%	0.13%	8.93%	8.82%
(2) コア資本に係る基礎項目の額	36,742	1,204	307	35,538	36,435
(イ) うち、普通株式に係る株主資本の額	35,518	1,651	313	33,866	35,204
(ロ) うち、一般貸倒引当金	566	△88	△6	654	572
(ハ) うち、土地再評価差額金	658	△359	—	1,018	658
(ニ) うち、負債性資本調達手段等	—	—	—	—	—
(3) コア資本に係る調整項目の額	1,204	△182	△97	1,387	1,301
(4) 自己資本の額（(2) - (3)）	35,538	1,387	404	34,151	35,133
(5) リスク・アセット等の額の合計額	396,958	14,809	△1,345	382,149	398,304
(6) 総所要自己資本額（(5) × 4%）	15,878	592	△53	15,285	15,932

(5) 預金、貸出金等の残高

預金（譲渡性預金を含む）は、主に個人預金が減少したことなどから、前年同期末比134億円減少して期末残高7,531億円となりました。
 貸出金は、住宅ローンが増加したことなどから、前年同期末比80億円増加して期末残高5,278億円となりました。

① 預金残高（末残）

（単位：億円）

	令和元年 6 月末			平成30年 6 月末	平成31年 3 月末
		平成30年 6 月末比	平成31年 3 月末比		
預 金（譲渡性預金を含む）	7,531	△134	123	7,665	7,407
うち個人預金	5,307	△112	19	5,419	5,287

② 預り資産残高

（単位：億円）

	令和元年 6 月末			平成30年 6 月末	平成31年 3 月末
		平成30年 6 月末比	平成31年 3 月末比		
預り資産合計	1,179	33	△18	1,145	1,198
投資信託	426	△21	△18	447	444
公共債	57	△3	△4	60	61
個人保険	696	58	4	637	692

③ 中小企業等貸出金比率

（単位：億円）

	令和元年 6 月末			平成30年 6 月末	平成31年 3 月末
		平成30年 6 月末比	平成31年 3 月末比		
貸出金	5,278	80	△22	5,197	5,300
うち中小企業等貸出金	3,722	114	△45	3,607	3,767
中小企業等貸出金比率 (%)	70.52	1.11	△0.55	69.41	71.07

④ 個人ローン残高

（単位：億円）

	令和元年 6 月末			平成30年 6 月末	平成31年 3 月末
		平成30年 6 月末比	平成31年 3 月末比		
合計	1,714	110	21	1,604	1,693
うち住宅ローン	1,538	113	23	1,424	1,514
うち消費者ローン	176	△3	△2	179	179

以 上